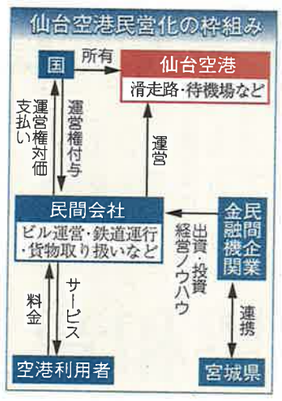
河北新報
12月10日(土)
河北新報社
仙台市青葉区五橋1-2-28
(郵便番号 980-8660)
「東」は、未来
電話 (022) 211
読者相談室 1447
報道部1127 販売部1304
スポーツ部1130 営業部1318
夕刊編集部1146 営業管理部1312
生活文化部1132 事業部1332
総合案内 (022) 211-1111
ご購読申し込みは
0120-09-3746

宮城県
仙台空港の民営化検討
三セク3社を一元化

宮城県が、東日本大震災で被災した仙台空港の運営を民営化する方向で検討に入ったことが9日、分かった。国が管理する滑走路などの運営と合わせ、県が出資する仙台空港鉄道など空港関連の第三セクター3社の経営を一元化し、民間会社に委託する。国に協力を要請し、2014年度の実現を目指す。



空港運営を担う民間会社には、企業や金融機関などからの出資を見込む。民間資金を活用した社会資本整備(PFI)を拡充した改正PFI法に基づき、国からの滑走路などの運営権付与を想定する。

民間会社には空港鉄道が担うアクセス線の運行、仙台空港ビルによるターミナルビルの運営、仙台エアカーゴターミナルの国際貨物の取り扱いの各業務を集約する。

県は空港の経営効率化に向け、3社の一体経営が有効と判断。滑走路や待機場などの運営と組み合わせ、民間の経営ノウハウを活用することで空港の収益性向上や利便性確保を狙う。

空港運営の効率化と並行し、周辺地域の活性化にも取り組む方針。地元自治体と連携し、クリーンエネルギー分野、医療分野の産業集積などを図る。民間投資を呼び込むため特区制度の活用を検討する。

県は12年度、民営化の可能性調査に着手。13年度に企業からの事業提案の募集や運営会社の選定を行い、14年度に民間委託を実現させたい考え。

12日には村井嘉浩知事が国土交通省を訪れ、国の協力を要請する。

改正PFI法では、国や地方自治体が公共施設の所有権を持ったまま、運営権を民間企業に売却するなどして長期的に付与できる「コンセッション方式」が導入された。県は同方式による空港民営化の第1号を目指す。

国土交通省の「空港運営のあり方に関する検討会」は7月、国管理の全国27空港について、民間委託や空港本体と関連事業の一体化などの経営改革を20年度までに実現するとした報告書をまとめている。

一川・山岡氏 問責可決
年明け小幅改造浮上

参院は9日午後の本会議で自民、公明両党が提出した一川保夫防衛相と山岡賢次消費者行政担当相に対する問責決議案を野党の賛成多数で可決した。野田佳彦首相は記者会見で、両氏を続投させる意向を表明した。自民、公明両党など野党6党は統投の場合、年明けの通常国会審議を拒否する方針で政権運営が一段と厳しさを増すのは必至。政府、与党内では2人を交代させるため、通常国会前の小幅内閣改造論が強まりそうだ。(2面に関連記事)

首相は消費税増税を柱とする社会保障と税の一体改革に向け、与野党の協力関係を構築したい考え。ただ、野党側は首相を衆院解散・総選挙に追い込むことを視野に対決姿勢を強めており、与野党が激突するのは確実な情勢だ。

会見で、首相は2閣僚問責について「厳粛に受け止めるが、法的拘束力はない。担当分野には懸案が山積しており、襟を正して職務遂行に全力を挙げてほしい」と強調。民主党の輿石東幹事長も辞任の必要はないとの認識を示した。

問責決議の投票結果

一川氏		山岡氏	
投票総数	239	投票総数	234
(過半数	120)	(過半数	118)
賛成	130	賛成	125
反対	109	反対	109

可決後、一川氏は記者団に「反省するところは反省しながら職務を全うしたい」と辞任を否定。問責理由に、ブータン国王夫妻歓迎の宮中晩さん会を欠席した問題が含まれたことを念頭に「問責の趣旨が職務と離れたところで強調された」と不満も示した。山岡氏も「引き続き職務に全力を挙げて取り組む」と述べた。

自民、公明両党は一川氏らの辞任を求め、審議拒否で徹底抗戦する構え。社民党、みんなの党、たちあがれ日本、新党改革も審議拒否に同調する方針だ。

内閣改造は昨年11月に当時の菅直人首相が問責決議を受けた仙谷由人官房長官らを今年1月に交代させたのと同様の手法だ。ただ、野田首相の求心力回復につながるかは見通せない。

みんなの党は「首相の任命責任は極めて重大」として、自公両党とは別に首相問責決議案を提出したが、参院本会議への上程は見送られた。

再生へ 心ひとつに

宮城県が民営化の検討を始めた仙台空港＝10月1日

おことわり 東日本大震災の影響で、被災地の一部で配達体制が通常に戻っていない地域があります。ご了承願います。

公務員給与削減 郵政法案
首相「年内合意を」
臨時国会閉会

第179臨時国会は9日、閉幕した。これを受け野田佳彦首相は同日午後、官邸で記者会見し、継続審議となった国家公務員給与削減の臨時特例法案と郵政改革法案について、年内に与野党合意を得た上で、来年の通常国会での早期成立を目指す決意を表明した。消費税率引き上げ時期に関しては「経済状況を慎重に見極める」と述べ、関連法案に景気条項を盛り込む考えを示唆した。(4面に会見要旨、主な法律・法案の内容)

日本郵政株売却など歳出削減と税外収入の柱となる両法案が成立しないと消費税増税に対する国民の理解を得にくいとの判断からだ。ただ郵政法案などをめぐる自民党との隔たりは大きく、成立は見通せない。

首相は、両法案や労働者派遣法改正案が臨時国会で成立できなかったことについて「じくじたる思いだ」と述べた。歳出削減の取り組みとして、特別会計見直しと国の出先機関の原則廃止に向け「通常国会への法案提出を目指し、検討を加速する」と述べた。選挙制度改革の早期具体化への決意も示した。消費税増税の関連法案を来年3月までに国会提出する方針については「不退転の決意だ」と重ねて言明した。

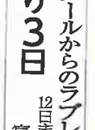
死者数変わらず

東日本大震災の死者は9日現在の警察庁のまとめで、宮城、岩手、福島など12都道県の1万5841人、行方不明者は6県の3493人で、前日と変わらなかった。死者・不明者は計1万9334人。

死者数(行方不明者数)	
宮城	9505人(1880人)
岩手	4665人(1388人)
福島	1605人(221人)
全国	15841人(3493人)

(9日現在・警察庁まとめ)

の死者は宮城9505人、岩手4665人、福島1605人。不明者は宮城1880人、岩手1388人、福島221人。



フェルメールからのラブレター展
残り3日
12日まで
宮城県美術館

きょうの天気

	のち	予想気温 上・最高、下・最低	時々・一時	降水確率
仙台	20	7 / 0	東京	20	9 / 4
青森	30	4 / -2	新潟	60	7 / 2
盛岡	30	3 / -3	名古屋	10	9 / 0
秋田	50	4 / 0	大阪	20	11 / 2
山形	50	5 / 0	広島	30	10 / 3
福島	20	7 / 0	福岡	40	8 / 4
札幌	30	2 / -5	那覇	40	20 / 16

27面に総合天気

きょうの紙面

東日本大震災関連記事
住民の外部被ばく 最高で37ミリシーベルト 3
東電が工程表、2.6兆円経費削減へ 3
山形県 避難者に冷や水 28
宮城県が1220億円の追加補正案 2
年金特例解消 来年10月支給分から 2
トヨタ営業益57%減・12年3月期修正 4
浅田選手の母死去、帰国間に合わず 29

河北新報ホームページ http://www.kahoku.co.jp/

昭和45年、「ゆかり」と命名。
三島食品
www.mishima.co.jp
「ゆかり」は三島食品株式会社の登録商標です。

河北春秋

漫画ばっかんでる子どの「勉強しな大人になっああいう大なっちゃうねッ」。最近のお母はそう言って叱る一ろん冗談だが、ああ大臣とは、お二人をている。一川保夫防と山岡賢次消費者行当相。一川氏の一連動に関しては先日もたように、政治家との資質がそもそも問ている▼一方の山岡資格が問われている。ルチ商法業者や業界治団体から献金や資供を受けていたという消費者担当相は、悪徳法などによる消費者被を防止するため、事業を監督するのが仕事のず▼参院本会議で、に対する問責決議案党の賛成多数で可決た。両氏とも「職責をき続き果たしたい」として、辞任する考えどさらさらないことを明した▼臨時国会は、で閉幕だ。今年の国会期は通算で289日。去20年ほどで最長の会だったが、公務員給与減法案など重要法案は送り。国会議員削減もつかず。時間の浪費に問責決議で幕とは▼沢諭吉に少し嫌な名言ある。「この人民あり